

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	総合計画推進事業	所属 部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町の最上位計画である「芽室町総合計画」の策定と評価を行う。
 令和2年度は第5期芽室町総合計画前期実施計画の進捗結果に関する評価を実施した。
 住民意識調査については、令和元年度から調査対象数を従来の750人から2,000人として実施している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

第5期芽室町総合計画後期実施計画が令和5年度から始まるため、令和4年9月議会の提案に向け、令和3年（2021年）度から策定に着手する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	15,000	35,200	35,000	0	0	0
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	2,909,190	2,742,802	1,701,292	897,972	1,666,000	1,666,000
		事業費計(A)	円	2,924,190	2,778,002	1,736,292	897,972	1,666,000	1,666,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.7332	1.0407	0.6403	0.4438		
人件費計(B)		円	5,703,977	8,115,329	5,134,213	3,522,738			
トータルコスト(A+B)		円	8,628,167	10,893,331	6,870,505	4,420,710			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	統計調査事務	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

(概要)
国の委託を受け、行政を遂行するうえで必要となる各種統計の基礎データ収集を担う。また、統計データを各種施策の策定に反映させることで、生活や福祉の向上に寄与することを目的とする。

(現状・課題)
国が統計法に基づき実施する調査であるが、生活スタイルの多様化、業務多忙化、個人情報漏洩への不安、新型コロナウイルス感染症予防等の要因から、調査拒否や調査に対する不満が見られる。そのため、国でも一部統計調査の統廃合等によって、簡素化・合理化が進められている他、オンライン回答が可能な統計調査も増加しつつある。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

今後も継続して、調査員への指導、丁寧な住民説明に努め、円滑な統計調査を実施していく。
令和3年度は、学校基本調査、経済センサスを実施。経済センサスについては、新型コロナウイルス感染症予防のため、調査員による回収業務は行わず、事業所からのオンライン回答または調査票を郵送提出にて回答を求める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	362,000	1,251,649	2,219,000	10,455,590	771,000	771,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				47,930	0	0
	一般財源	円	131,247	1,579	770	235,059	4,000	4,000
	事業費計(A)	円	493,247	1,253,228	2,219,770	10,738,579	775,000	775,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.1081	0.2654	0.4683	0.7072		
	人件費計(B)	円	840,971	2,069,576	3,755,040	5,613,089		
トータルコスト(A+B)		円	1,334,218	3,322,804	5,974,810	16,351,668		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	広域連携組織参画事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

・十勝圏複合事務組合
 北海道十勝総合振興局管内にある19市町村が設立した特別地方公共団体である。
 主な事業として、19市町村が出資して造成した基金運用益を活用した地域振興ソフト事業、広域行政・連携のための調査研究や、高等看護学院・教育研修センター・市町村税滞納整理機構の設置・管理を行っている。
 また、十勝圏西ブロック(鹿追町・新得町・清水町・芽室町)では、独自の企画担当者学習会や、広域連携事業を実施している。

・十勝圏活性化推進期成会
 十勝圏活性化のための要請・陳情を行う「十勝圏活性化推進期成会」(十勝19市町村長等により構成)に参画し、芽室町としての要望を報告するとともに、期成会の活動のための負担金を支出する。

・帯広圏地方拠点都市地域協議会
 地方拠点都市地域の指定を受けた、帯広市・音更町・芽室町・幕別町で構成される「帯広圏地方拠点都市地域協議会」に参画し、同協議会を中心に、帯広圏の都市機能を向上させるための拠点区域内の重点施設整備を推進する。
 平成23年度に「十勝定住自立圏」が設立されたことにより、協議会の存在意義は低下傾向にある。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き上記3組織に参画し、近隣の自治体との連携を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	845,000	845,000	813,000	812,000	812,000
	事業費計(A)	円		845,000	845,000	813,000	812,000	812,000
人件費	正職員従事人数	人	0	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工		0.0280	0.0280	0.0124		
	人件費計(B)	円	0	218,343	224,517	98,424		
	トータルコスト(A+B)	円	0	1,063,343	1,069,517	911,424		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-3

事務事業名	自動車道早期建設期成会参画事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

「北海道横断自動車道早期建設促進期成会」「北海道横断自動車道十勝地区早期建設促進期成会」「高規格幹線道路帯広・広尾自動車道早期建設促進期成会」に参画し、北海道横断自動車道、帯広・広尾自動車道の早期整備を促進するために、関係官庁等書記官に対する要望活動を行う。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、期成会に参画し、要望を続ける。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	155,000	149,000	149,000	149,000	125,000	125,000
		事業費計(A)	円	155,000	149,000	149,000	149,000	125,000	125,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0055	0.0008	0.0043		
人件費計(B)		円	3,890	42,889	6,415	34,131			
トータルコスト(A+B)		円	158,890	191,889	155,415	183,131			

事務事業名	地域公共交通確保対策事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約	公共交通機関の確保(コミュニティバスの運行拡充)	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 交通弱者の生活交通を確保するためにコミュニティバスを運行。地域内公共交通の活性化について「地域公共交通活性化協議会」で協議する。経常収支が赤字となる生活交通路線バス(運行が複数市町村にまたがること等の条件有)を運行する事業者に対し、赤字分を補助し、地域交通を維持確保する。</p>	➔
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町民</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 日常生活において必要な交通手段を確保する</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民、特に高齢者などの交通弱者に対する交通便利性を確保することにより、安心・安全な生活環境を整備し、生涯、芽室町で生活ができるようにする。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 地方バス路線維持補助金	円
② コミュニティバス運行経費	円
③ 地域公共交通活性化協議会開催回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 路線バス利用者数(平均乗車密度)	人/km
② コミュニティバス年間乗車人数	人
③ 農村部タクシー助成のべ利用回数	回

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 公共交通に関する町民の満足度	%
② コミュニティバスの1便あたりの乗車人数	人
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				30,000		
	一般財源	円	8,675,970	9,461,776	7,933,886	12,300,930	10,910,000	10,910,000
	事業費計(A)	円	8,675,970	9,461,776	7,933,886	12,330,930	10,910,000	10,910,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0962	0.0948	0.1275	0.2509		
	人件費計(B)	円	748,394	739,246	1,022,352	1,991,761		
	トータルコスト(A+B)	円	9,424,364	10,201,022	8,956,238	14,322,691		
活動指標	①	円	0	144,000	0	2,849,000	0	0
	②	円	8,460,916	9,120,326	7,217,238	7,979,536	7,876,000	7,876,000
	③	回	3	3	2	2	2	2
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,268	18,268
	②							
	③							
成果指標	①	人/km	5.0	5.7	5.6	4.6	5.6	5.6
	②	人	18,362	16,750	18,071	13,558	17,680	12,080
	③	回	-	-	-	777	980	1,120
上位成果指標	①	%	38.4	38.1	-	-	-	-
	②	人	-	9.3	9.9	7.4	10.5	10.5
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地を運行するコミュニティバスについて、継続して運行を実施するほか、公共交通の維持確保のために、必要に応じて事業者への補助を行う。 ・農村地域の高齢者の交通確保について、費用対効果が高いと考えられるタクシー運賃助成について、令和元年度にモニターによる試行を行い、その結果に基づき、令和2年度から本格実施した。 ・じゃがバスの運行は令和3年度で10年を迎えることから、当初設置したバス停周辺の高齢者等の居住状況も変わっており、令和3年10月の新ルート運用に向け見直しを行う。 	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村地域の高齢者の足の確保については、タクシー運賃助成制度を令和2年度から開始した。多くの方に利用いただけるよう制度周知のPRを行う。また、新たな交通政策(MaaS等)について、民間事業者と連携協議し検討を進める。 ・じゃがバスの運行ルートについて、令和3年10月運行からの変更に向けて路線変更の事務を進めていくとともに、運行そのものの総体的な見直しを進めていく。
---	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-4-1

事務事業名	男女共同参画推進事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

(概要)
男女共同参画社会実現のため、基本計画に基づいた取組がさまざまな場面で展開されるよう推進する。

(現状・課題)
町内における男女共同参画推進に係る取組等について、町が把握ができていない。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

女性の活躍推進など国の方針等を注視しながら、男女共同参画を進める。
男女共同参画週間(6月23日から6月29日)に併せた取組を実施する。令和3年度は男女共同参画パネル展を実施予定。
課題の解決方法として、町内民間事業者における男女共同参画推進に係る取組について、実態・意識調査を行い、現状を把握する。
また、芽室町男女共同参画推進条例第13条に基づき、施策の実施状況について年次報告書を作成し、公表する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	300,000					
		一般財源	円	286,303	183,352	120,827	31,476	34,000	34,000
		事業費計(A)	円	586,303	183,352	120,827	31,476	34,000	34,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0599	0.0855	0.0203	0.0104			
人件費計(B)		円	465,996	666,725	162,775	82,218			
トータルコスト(A+B)		円	1,052,299	850,077	283,602	113,694			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	庁議開催事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約	役場内組織の検証		公約達成年次 2020年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

①全体庁議：課長職以上により毎週開催し、行政としての方針の決定及び調整を要する事項を審議する。また、庁内への周知事項や、制度・事業の方向性について意見を求める事項を連絡調整する。同時に、情報共有の場としても、積極的に活用する。
 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、随時開催へと開催方法を変更している。

②管理庁議：随時開催し、重要な施策・方針を決定する、町の最高意思決定機関としての役割を果たしているが開催回数の増により、庁議メンバーや担当職員の負担も増大している。

『芽室町機構改革実施方針(令和2年4月)』において、「庁内意思決定機関のあり方」が検討事項として挙げられており、庁議の見直しが求められている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

『芽室町機構改革実施方針(令和2年4月)』及び『芽室町職員勤務環境指針(令和2年8月)』に基づく検討を経て、令和3年3月18日付けで『芽室町庁議規則』を全部改正し、町の経営戦略に関する事項を審議する会議体への移行、庁内意思決定機関の一元化を図っている。
 令和3年4月1日以降は、経営戦略会議を庁内意思決定機関とし、全体庁議への報告により情報共有を図る体制として推進する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0293	0.0327	0.0409	0.0129			
人件費計(B)		円	227,941	254,993	327,955	102,393			
トータルコスト(A+B)		円	227,941	254,993	327,955	102,393			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	行政評価システム推進事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)
町が実施する事務事業について、「事務事業マネジメントシート」を作成し、現状の活動の点検と、その実績を踏まえた評価を行う。

(現状・課題)
総合計画の進行管理・事務事業の見直し等を目的として、対象と意図に沿って複数の事務事業を束ねた施策について、「施策マネジメントシート」を作成し、施策評価(庁内評価及び外部評価)を実施する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して事業を実施する。
事務事業評価、施策評価の効果的あり方について、引き続き検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1319	0.0486	0.1271	0.1336		
人件費計(B)		円	1,026,125	378,980	1,019,145	1,060,055			
トータルコスト(A+B)		円	1,026,125	378,980	1,019,145	1,060,055			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	自治基本条例推進事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 平成19年3月に、町政運営の基本理念や、制度・原則を総合的・体系的に定めた条例である「芽室町自治基本条例」を施行。4年を越えない期間ごとに点検・見直しを行っており、平成30年度に点検を実施した。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 今後も定期的な点検・見直しを実施する(次回点検は令和4年度を予定)。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0019	0.0962	0.0015	0.0005			
人件費計(B)		円	14,781	750,163	12,028	3,711			
トータルコスト(A+B)		円	14,781	750,163	12,028	3,711			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	国・道等への要望事務	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

主要懸案事項について取りまとめ、北海道に報告する。
 政党に対する政策要望書を取りまとめ、提出する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、関係課との連携を密にし、理事者と十分協議したうえで、町としての最重要事項を中心に要望を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0019	0.0017	0.0015	0.0021		
		人件費計(B)	円	14,781	13,257	12,028	16,669		
		トータルコスト(A+B)	円	14,781	13,257	12,028	16,669		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	地方分権対応事務	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 地方分権の調査及び研究を行う。北海道が進める事務・権限の移譲方針に基づき、翌年度の移譲対象となる事務・権限の受入について検討・報告する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 町民サービスの向上を念頭におき、権限移譲の可否を検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0023	0.0021	0.0001	0.0001		
人件費計(B)		円	17,893	16,376	802	794			
トータルコスト(A+B)		円	17,893	16,376	802	794			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-1

事務事業名	土地利用に関する事務	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 町の土地利用に関する総合調整を行う。
 (芽室町総合計画に基づき、芽室町土地利用等庁内検討委員会の事務局として、中・長期の土地利用に関する検討を行う。)

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 第5期芽室町総合計画に基づき、土地利用に関する検討を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0189	0.0138	0.0055	0.0011		
人件費計(B)		円	147,034	107,612	44,101	8,731			
トータルコスト(A+B)		円	147,034	107,612	44,101	8,731			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	総合調整に関する事務	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

住民ニーズの多様化・複雑化や、国・道の新たな制度(補助・交付金等)の創設等により、総合調整を要する案件は増加している。政策推進課としての調整機能を発揮するとともに、各種申請におけるチェック機能も果たすことで、より効果的な総合調整を図る。加えて、各案件についての総合調整の継続必要性について随時見直しを行うことで、業務の効率化を目指す。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

複数の課や係をまたぐような業務が増えており、業務量とともに、難度の高い調整も増えている。積極的に緻密な調整を行い、効果の高いかたちでの事業実現を目指すとともに、担当課の自主性を尊重しながら、迅速な対応となるよう進める。

- ・地方創生推進交付金
- ・地域づくり総合交付金
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- ・第6工業団地の造成
- ・中心市街地空き店舗対策
- ・集団研修施設「かつこう」の利活用方針

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0947	0.3686	0.2213	0.4547			
人件費計(B)		円	736,725	2,874,325	1,774,483	3,609,145			
トータルコスト(A+B)		円	736,725	2,874,325	1,774,483	3,609,145			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	定住自立圏構想に関する事務	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 平成23年7月7日に、帯広市と十勝管内18町村の間で、それぞれ「十勝定住自立圏形成協定」を締結。圏域の将来像や具体的な取り組みを定めた十勝定住自立圏共生ビジョンの進行管理を行う。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 継続して十勝定住自立圏共生ビジョンの進行管理を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0087	0.0097	0.0083	0.0010			
人件費計(B)		円	67,682	75,640	66,553	7,937			
トータルコスト(A+B)		円	67,682	75,640	66,553	7,937			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	芽室町総合教育会議運営事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)
 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「芽室町総合教育会議設置要綱」に基づき、芽室町総合教育会議を設置・運営する。
 また、定期開催される教育委員会に日程を合わせて開催する。

(現状と課題)
 芽室町教育大綱及び町長公約等との関連性を勘案し、テーマを設定して、総合教育会議を運営していく必要がある。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町長と教育委員が定期的に懇談・意見交換し、総合的な教育環境の整備に繋げる。
 必要に応じて子どもの権利委員会(子育て支援課所管)との情報共有し、連携した対応にあたる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	6,000	6,000
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	6,000	6,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0328	0.0085	0.0082		
	人件費計(B)	円	3,890	255,773	68,157	65,228		
	トータルコスト(A+B)	円	3,890	255,773	68,157	65,228		